

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年4月7日まで（2015年5月29日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。 銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
<p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>		

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

好配当日本株ファンド （ラップ向け）

第10期（決算日：2020年4月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「好配当日本株ファンド（ラップ向け）」は、去る4月7日に第10期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	東証株指数(TOPIX)	株価指数騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
6期(2018年4月9日)	10,375	0	1.0	1,725.88	1.8	93.9	—	3.5	245
7期(2018年10月9日)	10,609	0	2.3	1,761.12	2.0	93.5	—	4.0	120
8期(2019年4月8日)	9,640	0	△ 9.1	1,620.14	△ 8.0	92.9	—	4.2	66
9期(2019年10月7日)	9,275	0	△ 3.8	1,572.75	△ 2.9	93.0	—	4.6	33
10期(2020年4月7日)	7,979	0	△14.0	1,403.21	△10.8	91.1	—	2.8	28

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- (注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） （ 東 証 株 指 数 ） （ TOPIX ）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
（ 期 首 ） 2019年10月7日	円	%		%	%	%	%
	9,275	—	1,572.75	—	93.0	—	4.6
10月末	9,853	6.2	1,667.01	6.0	93.4	—	4.3
11月末	10,046	8.3	1,699.36	8.1	93.6	—	4.2
12月末	10,222	10.2	1,721.36	9.4	94.6	—	3.8
2020年1月末	9,894	6.7	1,684.44	7.1	95.1	—	3.3
2月末	8,842	△4.7	1,510.87	△3.9	95.3	—	3.4
3月末	8,067	△13.0	1,403.04	△10.8	90.1	—	2.9
（ 期 末 ） 2020年4月7日							
	7,979	△14.0	1,403.21	△10.8	91.1	—	2.8

（注）騰落率は期首比。

（注）株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

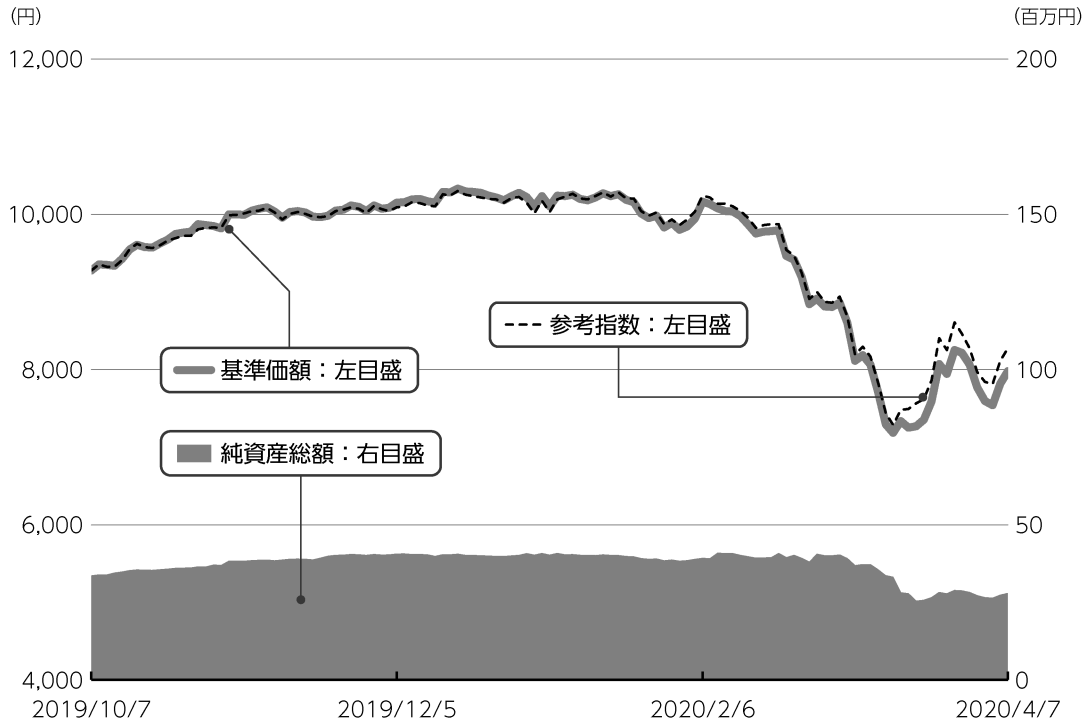
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第10期：2019年10月8日～2020年4月7日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第10期首	9,275円
第10期末	7,979円
既払分配金	0円
騰落率	-14.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.0%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国および欧州での金融政策緩和や米中貿易交渉の進展が世界経済悪化への過度な警戒感を後退させ、一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型肺炎が欧米で急速に拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・NTTドコモ、ウエストホールディングス、レイズネクスト、キョーリン製薬ホールディングス、Zホールディングス

下位5銘柄・・・リソー教育、丹青社、第一生命ホールディングス、SUBARU、住友電気工業

第10期：2019年10月8日～2020年4月7日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2020年2月上旬にかけては、中国発の新型コロナウイルス拡大が懸念された局面もありましたが、米国および欧州での金融政策の緩和や、米中貿易交渉が第一段階の合意に至ったことなどを受けて、世界経済悪化への過度な警戒感が後退したこ

となどから、国内株式市況は上昇しました。

2月中旬から期末にかけては、新型コロナウイルスが欧米で急速に拡大し、経済活動の制限などを通じた世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

好配当日本株ファンド（ラップ向け）

日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式（不動産投資信託証券（REIT）含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

が市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね77～84銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、予想配当利回りなどで見た相対的な魅力度を勘案し第一生命ホールディングスなど12銘柄を新規に組み入れ、ソニーフィナンシャルホールディングスなど20銘柄を全売却しました。

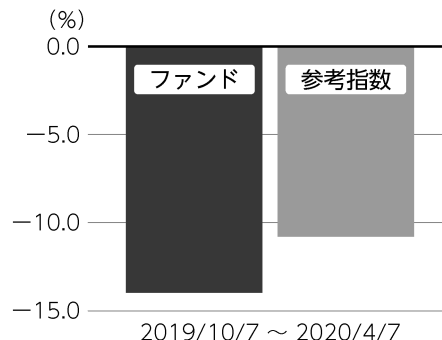
日本株インカム・マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。銘柄選択にあたっては、予想配当利回り

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第10期 2019年10月8日～2020年4月7日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-）%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,244

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 好配当日本株ファンド（ラップ向け）

日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 日本株インカム・マザーファンド

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

今後の国内株式市況については、新型肺

炎の新規感染者数が落ち着くまでは経済活動を抑え込まざるを得ないことから、本格的な株価反発を期待するには時期尚早とみています。ただし、各国でリーマンショック時を上回る規模の財政政策が策定されていることなどから、過度な悲観に陥ることなく、感染の拡大ペースと経済の回復ペースを慎重に見極める必要があると考えています。一方で、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2019年10月8日～2020年4月7日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	31	0.325	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(26)	(0.275)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(3)	(0.028)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.036	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(3)	(0.035)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	34	0.362	

期中の平均基準価額は、9,532円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

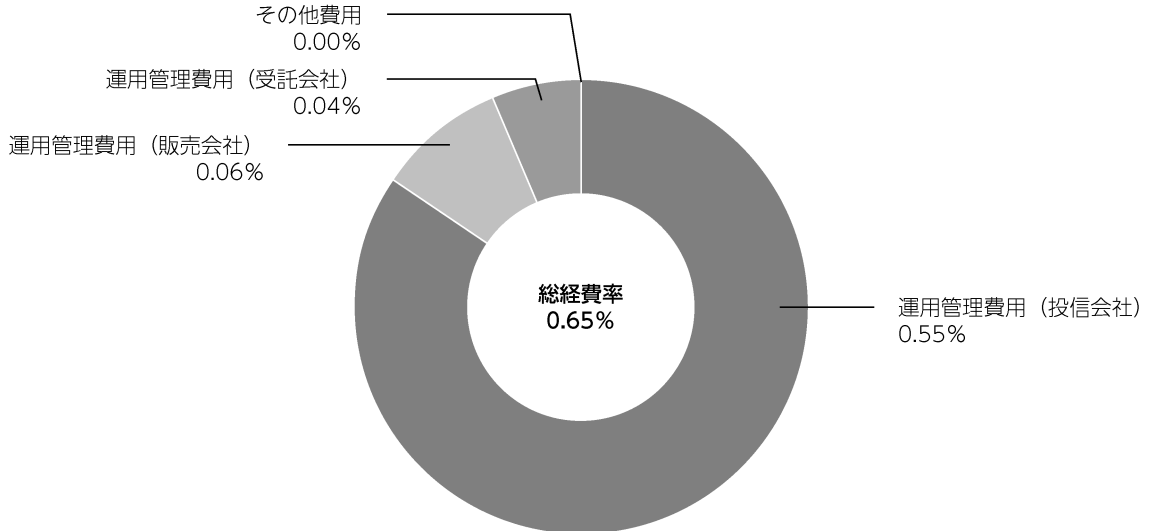
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月8日～2020年4月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 5,880	千円 11,952	千口 6,497	千円 10,717

○株式売買比率

(2019年10月8日～2020年4月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,026,490千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,009,711千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月8日～2020年4月7日)

利害関係人との取引状況

<好配当日本株ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,390	百万円 250	% 18.0	百万円 1,635	百万円 282	% 17.2
投資信託証券	—	—	—	81	15	18.5

平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株インカム・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 33	百万円 45	百万円 105

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	17.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2020年4月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 17,065	千口 16,448	千円 27,964

○投資信託財産の構成

(2020年4月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株インカム・マザーファンド	千円 27,964	% 99.3
コール・ローン等、その他	187	0.7
投資信託財産総額	28,151	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年4月7日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	28,151,095
コール・ローン等	186,736
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	27,964,346
未収入金	13
(B) 負債	122,419
未払信託報酬	121,919
その他未払費用	500
(C) 純資産総額(A-B)	28,028,676
元本	35,128,649
次期繰越損益金	△7,099,973
(D) 受益権総口数	35,128,649口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,979円

<注記事項>

- ①期首元本額 36,329,181円
 期中追加設定元本額 12,509,176円
 期中一部解約元本額 13,709,708円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7979円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,099,973円です。

③分配金の計算過程

項目	2019年10月8日～ 2020年4月7日
費用控除後の配当等収益額	464,595円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	6,574,553円
分配準備積立金額	846,834円
当ファンドの分配対象収益額	7,885,982円
1万口当たり収益分配対象額	2,244円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2019年10月8日～2020年4月7日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 1
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	△4,694,899
売買益	2,429,111
売買損	△7,124,010
(C) 信託報酬等	△ 122,419
(D) 当期損益金(A+B+C)	△4,817,319
(E) 前期繰越損益金	△3,827,719
(F) 追加信託差損益金	1,545,065
(配当等相当額)	(6,559,651)
(売買損益相当額)	(△5,014,586)
(G) 計(D+E+F)	△7,099,973
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△7,099,973
追加信託差損益金	1,545,065
(配当等相当額)	(6,574,553)
(売買損益相当額)	(△5,029,488)
分配準備積立金	1,311,429
繰越損益金	△9,956,467

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本株インカム・マザーファンド

《第29期》決算日2020年2月3日

[計算期間：2019年8月6日～2020年2月3日]

「日本株インカム・マザーファンド」は、2月3日に第29期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第29期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	東証株指 (TOPIX)	指値指 騰落中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
25期(2018年2月5日)	22,858	14.6	1,823.74	11.6	95.5	—	3.3	10,849
26期(2018年8月3日)	21,818	△ 4.5	1,742.58	△ 4.5	94.3	—	4.4	7,691
27期(2019年2月4日)	19,796	△ 9.3	1,581.33	△ 9.3	95.1	—	4.2	6,914
28期(2019年8月5日)	18,961	△ 4.2	1,505.88	△ 4.8	94.4	—	4.6	6,272
29期(2020年2月3日)	20,860	10.0	1,672.66	11.1	95.4	—	3.3	6,536

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	(TO P I X)	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2019年8月5日	円	%			%	%	%
	18,961	—	1,505.88	—	94.4	—	4.6
8月末	18,869	△ 0.5	1,511.86	0.4	94.0	—	4.5
9月末	19,815	4.5	1,587.80	5.4	93.3	—	4.5
10月末	20,935	10.4	1,667.01	10.7	93.7	—	4.3
11月末	21,362	12.7	1,699.36	12.8	93.8	—	4.2
12月末	21,750	14.7	1,721.36	14.3	94.8	—	3.8
2020年1月末	21,063	11.1	1,684.44	11.9	95.3	—	3.3
(期末) 2020年2月3日							
	20,860	10.0	1,672.66	11.1	95.4	—	3.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

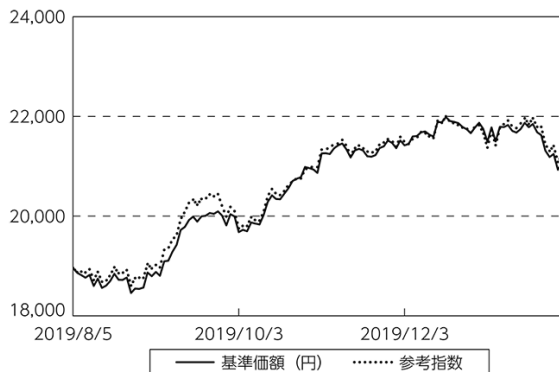
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の変動要因

(上昇要因)

米国および欧州での金融政策緩和や米中貿易交渉の進展が世界経済悪化への過度な警戒感を後退させ、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

中国発の新型肺炎による世界経済への影響が懸念されたことなどから、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…東京エレクトロン、武田薬品工業、NTTドコモ、ウエストホールディングス、ニチアス

下位5銘柄…リソー教育、ソニーフィナンシャルホールディングス、第一生命ホールディングス、住友電気工業、SUBARU

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年1月前半にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）と欧州中央銀行（ECB）が揃って金融政策の緩和に踏み切ったことや、米中貿易交渉が第一段階の合意に至ったことなどを受けて、世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・1月後半から期末にかけては、中国発の新型肺炎拡大が、消費や生産活動などの停滞を通じた国内企業業績の悪化懸念を招いたことなどから、国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80～85銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、固定費削減などによる利益率の改善とそれに伴う株主還元拡大が期待できる本田技研工業など14銘柄を新規に組み入れました。また、予想配当利回りなどで見た相対的な魅力度を勘案しソニーフィナンシャルホールディングスなど17銘柄を全売却しました。

○今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。
- ・今後の国内株式市況は、米中貿易交渉の緊張状態が緩和しつつあることから、国内企業業績の改善に注目が向かう展開を予想しています。新型肺炎の影響拡大は懸念されますが、深刻化した場合、中国政府による景気対策などが見込めることから、景気回復の方向性自体は変わらないと見ています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。
- ・引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2019年8月6日～2020年2月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	8	0.039	
(投資信託証券)	(8)	(0.037)	
	(0)	(0.001)	
合 計	8	0.039	
期中の平均基準価額は、20,575円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月6日～2020年2月3日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		823	1,540,160	1,114	1,728,164
		(20)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	0.003	1,019
	日本リート投資法人	—	—	0.013	6,111
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	—	0.207	4,565
	ラサールロジポート投資法人	—	—	0.043	6,309
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	0.026	18,601
	オリックス不動産投資法人	—	—	0.038	8,793
	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	0.004	567
	ユナイテッド・アーバン投資法人	—	—	0.171	33,932
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	0.02	15,877
	大和証券オフィス投資法人	—	—	0.01	8,222
合 計	—	—	0.535	104,000	

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年8月6日～2020年2月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,268,325千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,246,910千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月6日～2020年2月3日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,540	391	25.4%	1,728	470	27.2%
投資信託証券	—	—	—	104	15	14.4%

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 1	百万円 11	百万円 167

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,565千円
うち利害関係人への支払額 (B)	672千円
(B) / (A)	26.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年2月3日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
建設業 (6.9%)						
ウエストホールディングス	34.3	57.4	99,933			
ライト工業	67.6	65.7	100,783			
積水ハウス	35	33	77,632			
協和エクシオ	17.3	16.5	45,210			
レイズネクスト	84.2	84.2	109,628			
繊維製品 (1.0%)						
帝人	—	30.8	60,614			
化学 (5.0%)						
デンカ	19.7	18.7	55,202			
三菱瓦斯化学	—	41.9	70,266			
アイカ工業	16.9	16.5	57,667			
ポーラ・オルビスホールディングス	21.5	—	—			
ノエビアホールディングス	—	11	55,440			
有沢製作所	43.1	43.1	42,496			
バルカー	14.3	14.3	33,533			
医薬品 (5.8%)						
武田薬品工業	74.2	69.5	291,135			
キョーリン製薬ホールディングス	38.2	36	72,756			
石油・石炭製品 (1.0%)						
出光興産	25	—	—			
コスモエネルギーホールディングス	—	28.6	60,317			
ガラス・土石製品 (1.4%)						
ニチアス	33.4	33.2	87,681			
鉄鋼 (1.0%)						
ジェイ エフ イー ホールディングス	52.3	50.1	64,779			
日本冶金工業	122.4	—	—			
非鉄金属 (2.4%)						
三井金属鉱業	25.6	—	—			
古河電気工業	24.9	24.2	62,218			
住友電気工業	—	61.2	89,229			
金属製品 (1.6%)						
トーカロ	38	36.3	40,438			
SUMCO	45.6	—	—			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
三和ホールディングス	—	51.4	59,675			
機械 (4.0%)						
小松製作所	45.9	—	—			
日立建機	—	45.6	135,249			
ツバキ・ナカシマ	28.2	27.7	35,760			
三菱重工業	20.2	19.4	77,774			
スター精密	25	—	—			
電気機器 (10.5%)						
日立製作所	37.2	35.6	145,960			
I D E C	28.4	28.1	54,907			
MC J	88.3	86.2	63,184			
エスベック	28.9	27.6	60,499			
ウシオ電機	—	57.5	87,515			
リコー	89.6	86.1	107,883			
東京エレクトロン	6.9	5.7	137,199			
輸送用機器 (8.8%)						
デンソー	21.6	—	—			
トヨタ自動車	49.1	23.4	177,372			
アイシン精機	18	—	—			
本田技研工業	—	78.2	219,702			
S U B A R U	—	33.3	91,441			
豊田合成	—	25	57,975			
精密機器 (2.2%)						
タムロン	28.5	28.2	65,536			
セイコーホールディングス	—	27.2	71,508			
電気・ガス業 (2.2%)						
中部電力	97.3	91	138,320			
陸運業 (1.1%)						
センコーグループホールディングス	80.6	76.5	66,784			
空運業 (0.9%)						
日本航空	19.4	18.4	55,880			
倉庫・運輸関連業 (1.5%)						
住友倉庫	67.3	64.2	92,576			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (10.1%)				
コーエーテクモホールディングス	38.3	27.1	78,833	
Zホールディングス	199.2	—	—	
トレンドマイクロ	13	12.6	72,450	
日本電信電話	12.7	24.7	68,826	
ソフトバンク	168.9	159.1	238,650	
NTTドコモ	63.8	55	169,620	
卸売業 (8.4%)				
TOKAIホールディングス	108.2	107	109,354	
コマダホールディングス	29	29	63,336	
伊藤忠商事	51.6	59.7	151,041	
丸紅	92.2	130.2	102,285	
三菱商事	53.8	—	—	
サンゲツ	28.8	28.5	54,948	
因幡電機産業	8.2	16.4	44,214	
小売業 (1.7%)				
VTホールディングス	79.8	79.8	35,590	
丸井グループ	27.4	27.8	68,944	
ヤマダ電機	128.7	—	—	
銀行業 (5.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	179.2	167.2	94,451	
三井住友フィナンシャルグループ	67	42.4	164,003	
南都銀行	—	12.6	32,898	
セブン銀行	205.2	200.4	64,929	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (1.5%)				
SBIホールディングス	38.4	36.8	92,441	
保険業 (5.4%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	62.3	—	—	
第一生命ホールディングス	—	124.2	204,246	
東京海上ホールディングス	17.1	21.7	130,243	
その他金融業 (1.2%)				
日本証券金融	61.7	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	33.4	—	—	
三菱UFJリース	112.7	107	73,081	
不動産業 (3.1%)				
日本駐車場開発	200.1	200.1	28,414	
野村不動産ホールディングス	23.5	23.1	60,729	
フージャースホールディングス	57.7	57.1	39,056	
パーク24	23.7	23.7	65,032	
サービス業 (5.6%)				
ジェイエイシーリクルートメント	10.3	10.3	17,376	
アルプス技研	19	—	—	
リソー教育	205.3	272.6	97,590	
ベルシステム24ホールディングス	24.1	24.1	36,776	
丹青社	83.3	82.9	101,552	
メイテック	14.7	14.8	92,648	
合 計	株 数・金 額	4,156	3,886	6,233,238
	銘柄数<比率>	73	71	<95.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.063	0.06	20,310	0.3
日本リート投資法人	0.056	0.043	21,199	0.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1	0.9	20,232	0.3
ラサールロジポート投資法人	0.151	0.108	19,094	0.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.081	0.055	42,845	0.7
オリックス不動産投資法人	0.116	0.078	17,776	0.3
グローバル・ワン不動産投資法人	0.149	0.145	20,575	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.171	—	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人	0.05	0.03	25,800	0.4
大和証券オフィス投資法人	0.041	0.031	26,536	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額	1	214,368	
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	< 3.3% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年2月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,233,238	95.3
投資証券	214,368	3.3
コール・ローン等、その他	93,271	1.4
投資信託財産総額	6,540,877	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,540,877,011
コール・ローン等	76,140,244
株式(評価額)	6,233,238,650
投資証券(評価額)	214,368,100
未収入金	2,490,391
未収配当金	14,639,626
(B) 負債	3,912,285
未払金	3,912,227
未払利息	58
(C) 純資産総額(A-B)	6,536,964,726
元本	3,133,669,535
次期繰越損益金	3,403,295,191
(D) 受益権総口数	3,133,669,535口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,860円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,307,994,668円
 期中追加設定元本額 29,778,972円
 期中一部解約元本額 204,104,105円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0860円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	2,656,130,879円
国内株式セレクション(ラップ向け)	459,168,997円
好配当日本株ファンド(ラップ向け)	18,369,659円
合計	3,133,669,535円

○損益の状況 (2019年8月6日~2020年2月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	101,045,088
受取配当金	100,972,710
受取利息	259
その他収益金	85,021
支払利息	△ 12,902
(B) 有価証券売買損益	525,886,144
売買益	699,898,210
売買損	△ 174,012,066
(C) 当期損益金(A+B)	626,931,232
(D) 前期繰越損益金	2,964,176,542
(E) 追加信託差損益金	32,359,831
(F) 解約差損益金	△ 220,172,414
(G) 計(C+D+E+F)	3,403,295,191
次期繰越損益金(G)	3,403,295,191

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。